

日本経済成長メカニズムの再構築

第一生命経済研究所 特別顧問 松元 崇

経済成長の基本は、人の能力を十分に発揮させることである。一人ひとりの国民が能力を発揮し、より多くの付加価値を創り出すようになって、初めて、国民の実質所得も伸びていく。それは、人的資源以外に目ぼしい資源のない日本にとって特に大切なことである。かつての日本では、そのメカニズムがよく機能していた。それが今日、うまく機能しなくなっている。その結果、実質所得も伸び悩んでいるのだが、それに危機感を持っている人は少ない。本年3月に終わった一年間の経済成長率がマイナスだったのに、同期の上場企業の決算が史上最高だったことを、歴史的だと前向きに評価する向きまである。しかしながら、マイナス成長は、国内で人々の創り出す付加価値の伸びがマイナスだったことの結果であり、企業が国内で稼ぐ力がなくなった姿を示している。そんな経済がいいわけがない。

どうしてそんなことになったのかといえば、かつて日本経済の強みだった仕組みが今や機能しなくなっているからである。かつて日本経済の強みだった仕組みは、しばらく前にヒットした映画「ALWAYS 三丁目の夕日」が描いていた時代に出来上がったものだった。東北や九州から集団就職列車で中卒や高卒の若者が東京や大阪にやってきた。金の卵といわれた彼(彼女)らを自社に留めておくために、企業は福利厚生を充実させたり年功序列賃金体系を導入したりしながら、オン・ザ・ジョブ・トレーニングで戦力強化を図っていった。企業が人々の働き盛りの期間の面倒をしっかりと見るので、国は年金や介護といった人生後半の社会保障だけを充実させればよかった。他方で、それは、人生の途中で企業から解雇されると家族ぐるみで路頭に迷うことを意味することになったので、裁判所は企業がつぶれるということでもない限り正社員を解雇出

来ないという慣行を判例上確立させた。それは、わが国独特の、人も企業もともに力強く成長する理想的な仕組みとなった。意識しないでも成長が実現していく中で、一億総中流社会が実現出来ると思われるようになったのである。

ところが、この理想的と思われた仕組みが、今日、経済成長のブレーキとして働くようになってきている。そのことを企業に実感させたのが、リーマン・ショック後の空洞化だった。とんでもない円高に、多くの企業が国内の工場をたたんで海外生産に切り替えることを余儀なくされたが、その過程で国内での人員調整の困難さを実感した。そのような企業は、その後、大幅な円安になっても、新たに正社員を大量に雇用するような国内での投資を手控えるようになってきている。それは、新たな雇用が抑えられる分、国民の所得増加の機会が失われ、日本企業の国内での稼ぐ力が失われていくことを意味している。かつて人も企業もともに力強く成長することを促進していた仕組みが、今や、機能しないどころかマイナスに働くようになってきているのである。

そのようになった日本再生のためには、雇用調整の仕組みを柔軟なものにして、世界の中で企業が最も活動しやすい国にしていく必要がある。それによって、日本企業が国内でも多くの人材を活用するようにしていくのである。いくら少子化が進んで人手不足になっても、国内で創り出す付加価値が伸び悩みという中では、今後、高齢者に再分配されるお金が増える分だけ若者の実質所得が低下して格差社会化が進むことにもなりかねない。そのような流れは、いくら科学技術を進化させても、それによる生産が海外というのでは止められない。そのようなメカニズムを変える知恵が求められている。